様式第６号（第１２条関係）

令和　年　月　日

山梨県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（申請者）　　　住所

氏名

再エネ設備導入支援事業費補助金実績報告書

　令和　年　月　日付第　　号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る実績について、再エネ設備導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１２条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり報告及び請求します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付決定額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 | |
| 導入に要した経費※１ | 金　　　　　　　　　　　　　　円 | |
| 補助対象事業  契約等年月日※２ | 年　　月　　日 | |
| 補助対象事業  着手年月日※３ | 年　　月　　日 | |
| 補助対象事業  完了年月日※４ | 年　　月　　日 | |
| 連絡先※５ | 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail | @ |

※１　導入に要した経費（総事業費）の金額を原則、税抜で記入してください。

※２　導入する補助対象設備の契約等年月日を記入してください。

※３　導入する補助対象設備の工事着手年月日を記入してください。

※４　導入する補助対象設備の工事完了年月日を記入してください。

※５　実績報告等に関する問合せ窓口として、補助対象者の連絡先を記入してください。補助金額確定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

様式第６号別紙

事業実績報告書

１　事業概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | □　太陽光発電設備を購入により設置する事業 | |
| □　既に設置された太陽光発電設備と組み合わせて使用する蓄電池を購入により設置する事業 | |
| □　太陽光発電設備及び当該太陽光発電設備と組み合わせて使用する蓄電池を購入により設置する事業 | |
| 補助対象設備の  設置場所 | 設置場所住所 |  |
| 土地所有者氏名 |  |
| 建物所有者氏名 |  |

※　該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

２　補助対象設備の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①太陽光  発電設備 | メーカー名 |  | |
| 製品名・型番 |  | |
| 定格出力 | キロワット | |
| パワーコンディショナー  の定格出力 | キロワット | |
| 設置場所  （屋根以外は設置場所を記入） | □ 住宅の屋根上  □ 屋根以外の場所（　　　　　　　　　） | |
| ※屋根上に設置できない理由  屋根上に設置できない場合は理由を記入  なお、自宅敷地内に所在する建築物以外への設置は不可 |  | |
| ②蓄電池 | メーカー名 |  | |
| 蓄電池型番 |  | |
| 上記の製品は、国のZEH化等支援事業の対象製品である  （該当する場合、右欄に「〇」） | |  |
| 蓄電容量 | キロワット時 | |

※　該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

　　既に設置された太陽光発電設備と組み合わせて使用する蓄電池を設置する事業を行う場合は、当該　太陽光発電設備の概要も記載してください。

３　補助額の算出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象設備 | 補助金交付申請額（円） | 算出方法 | |
| 太陽光発電設備 |  | □ | 発電出力×２万円／ｋW |
| 蓄電池 |  | □ | ２０万円／台（定額） |
| 合　計 |  |  | |

※　表中の該当する補助対象設備について、該当する算出方法の□にチェック（又は■に反転）を入れ、発電出力又は蓄電容量及び補助金交付申請額を記入してください。合計には□にチェック（又は■に反転）を入れた額を足した額を記入してください。

４　自家消費の見込み

|  |  |
| --- | --- |
| 年間の想定発電量（ｋＷｈ） |  |
| 年間の想定消費電力量（ｋＷｈ） |  |
| 年間の想定売電量（ｋＷｈ） |  |

※　既に設置された太陽光発電設備と組み合わせて使用する蓄電池を設置する事業の場合は、当該太陽光発電による年間の発電量を記入してください。

　　年間の想定売電量は、売電を行う場合に記入してください。

５　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 他の補助金等の併用  （予定） | □ | あり（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □ | なし |
| FIT制度又はFIP制度以外による売電（予定） | □ | あり（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □ | なし |

※　該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。他の補助金等の併用（予定）ありの場合、括弧内に補助金等の主体、正式名称及び補助額を記入してください。FIT制度又はFIP制度以外による売電（予定）ありの場合、括弧内に売電先及び契約プラン名を記入してください。

６　補助金の振込先口座

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名 | | | 本・支店名 | | 金融機関コード | | | | 支店コード | | | 種目 | 口座番号（右詰めで記入） | | | | | | |
|  | □ 銀行  □ 信用金庫  □ 信用組合  □ 農協  □ 労働金庫 | |  | □本店  □支店  □出張所 |  |  |  |  |  |  |  | □普通  □当座 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 口座名義 | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※　要綱第１２条別表５の添付書類のうち番号０９（補助金の振込先が分かる書類）の情報と一致する補助金の振込先口座の情報を記入してください。振込先の口座名義人は補助対象者と同一人であることとし、口座種別は普通預金口座又は当座預金口座としてください。